



臨時レポート

ブラジル・レアル～対円で最安値付近に下落～

2018年5月30日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

- ブラジル・レアルは対円で2016年に付けた最安値付近まで下落しています。
- 背景には、米国の金利上昇を受けて新興国通貨が下落したこと、イタリアの政局の混乱を受けて世界的にリスク回避姿勢が広がったこと、ブラジル国内の大規模ストライキが国内経済に及ぼす影響への懸念等、複数の要因があると思われます。
- 国内のストライキによる混乱がある程度落ち着くまでは、ブラジル・レアルは神経質な展開が続く可能性があります。
- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は5月の会合で利下げを見送り、更に為替介入策としての通貨スワップ額を拡大する等、通貨防衛策を積極化していることはブラジル・レアルの支えになると見られます。

【ブラジル・レアル、対円で過去最安値に近づく】

ブラジル・レアル（以下、レアル）は下落基調が続いており、5月29日には1レアル＝29円付近と、2016年に付けた対円での最安値に近づきました。

レアル下落の背景には以下に挙げる要因があると思われます。

- 今月米国の長期金利が一時3%台まで上昇し、新興国からの資金流出懸念が広がったこと。また、これを受けて新興国通貨が下落したこと。
- イタリアの政局の混乱を背景にリスク回避的な流れが広がったこと。これが新興国通貨安に拍車をかけたこと。
- ブラジル国内で燃料費高騰に抗議するトラック運転手らが道路を封鎖する大規模なストライキを実施し、物流が寸断され経済活動にも影響が広がっていること。

これらを受けて新興国通貨が売られ、中でもレアルが大きく下げた結果となったと見られます。

【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移
（2010年1月1日～2018年5月29日、日次）



出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

【政府はストライキへの対応を進める】

政府は、ストライキによる混乱を収束させるため、対応を進めています。具体的には、60日間にわたるディーゼル燃料価格の引き下げ、特定セクターに対する給与税の減税、2018年内のディーゼルに対する課税免除等を決定しました。

こうした対応を受けて、ストライキを主導するトラック運転手協会は5月28日、運転手らに職場復帰を呼びかけています。

このため、ストライキは最終的には収束に向かうと見られるものの、その一方で今回のストライキが大統領選挙等の活動にも一部利用されているとの見方もあり、全面的な解除には時間がかかる可能性があります。

【中銀は通貨安定に向けた取り組みを積極化】

レアル下落を阻止するため、中銀は通貨安定に向けた取り組みを積極化させています。

これまで中銀は低水準のインフレ率に配慮し、利下げ継続を示唆してきましたが、この5月の会合では、市場予想に反し利下げを見送る事を決定し、先行きについても政策金利を据え置くことを示唆しました。

今回の金融政策決定会合議事録では、新興国を取り巻く環境の変化に言及し、金融政策についてもこれまでに比べて柔軟に対応する姿勢を示しています。

市場では、欧米との金利差縮小につながる利下げが警戒されていたため、中銀がより為替に配慮した政策姿勢を示したことは評価されている模様です。その後も、中銀は通貨下支えのための通貨スワップによる介入規模を拡大する等の対応を講じており、一段のレアル安が進行した場合にも更なる対応を行うことが予想されます。

【今後の見通し】

レアルは、世界的なリスク回避姿勢の拡大に加え、ブラジル国内のストライキ解除の遅れによる経済の混乱等を受けて、当面神経質な展開が続くことが予想されます。また、既述のストライキへの対応のために行う減税等によってブラジルの財政健全化が更に遅れるのではとの懸念も、レアルにとって重石となっているようです。

一方、中銀の通貨安定に対する積極姿勢は、市場では好感されている模様です。今後、事態が収束に向かえば、こうした通貨安定策がレアルの下支え要因となり、レアルの値動きも落ち着いてくるものと見られます。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
 加入協会：日本証券業協会、
 一般社団法人投資信託協会、
 一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会